

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	34,034,961			34,626,957	実収支比率			5.5
市町村名	稲城市	地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳出総額	33,006,107	33,680,890	経常収支比率	91.1	89.1	(94.6)	(93.5)	
				首都	○	歳入歳出差引	1,028,854	946,067	(※1)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	54,388	147,056	標準財政規模	17,574,142	17,540,966			
					×	実収支	974,466	799,011	財政力指数	0.96	0.96			
人口	平成27年国調(人)	87,636	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	175,455	63,448	公債費負担比率	9.0	9.1			
	平成22年国調(人)	84,835		過疎	×	積立金	78,563	112,738	健全化判断比率					
	増減率(%)	3.3		山振	×	繰上償還金	0	0	実収赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	91,540	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	3,169	8,870	連結実収赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	90,092	第1次	483	485	指数表選定	○	実質単年度収支	250,849	167,316	実質公債費比率	2.9	2.7	
	うち日本人(人)	89,264		第2次	7,363	7,265			基準財政収入額	12,612,168	12,473,383	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	1.1	第3次		19.6	20.5			基準財政需要額	13,185,434	13,074,724			
	うち日本人(人)	0.9		29,788	27,674			標準税収入額等	16,342,699	16,089,092				
	面積(km ²)	17.97	79.2	78.1			経常経費充当一般財源等	16,515,524	16,133,229					
	人口密度(人/km ²)	4,877					歳入一般財源等	20,903,881	20,863,297					
世帯数(世帯)	36,533													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,026,219	24,123,210			
	市区町村長	1	8,970	一般職員等(※6)	一般職員	506	1,567,588	3,098	うち公的資金	17,623,938	17,947,074			
	副市区町村長	1	7,770		うち消防職員	108	307,584	2,848	債務負担行為額(支出予定額)	15,761,210	25,636,318			
	教育長	1	7,300		うち技能労務職員	10	30,650	3,065	収益事業収入	20,000	20,000			
	議会議長	1	5,230		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	4,770		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,814,671	2,739,277			
	議会議員	20	4,450		合計	508	1,576,712	3,104	積立金現在高	-	-			
						ラスパイレシ指数			100.4	減債基金				
										その他特定目的基金	2,643,911	2,524,629		
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	東京たま広域資源循環組合	(18)	いなぎグリーンウェルネス財団					
(2)	土地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	南多摩斎場組合	(19)	稲城市土地開発公社			○		
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	多摩川衛生組合							
						(11)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合							
						(12)	東京都三市収益事業組合							
						(13)	東京市町村総合事務組合(一般会計)							
						(14)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)							
						(15)	東京都市町村職員退職手当組合							
						(16)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(17)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	15,691,691	46.1	14,423,028	82.6	普通税	14,423,028	91.9	57,269	
地方譲与税	143,920	0.4	143,920	0.8	法定普通税	14,423,028	91.9	57,269	
利子割交付金	23,089	0.1	23,089	0.1	市町村民税	7,721,351	49.2	57,269	
配当割交付金	114,749	0.3	114,749	0.7	個人均等割	161,187	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	70,726	0.2	70,726	0.4	所得割	6,956,193	44.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	188,544	1.2	-	
地方消費税交付金	1,406,044	4.1	1,406,044	8.1	法人税割	415,427	2.6	57,269	
ゴルフ場利用税交付金	76,603	0.2	76,603	0.4	固定資産税	6,211,481	39.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,128,787	39.1	-	
自動車取得税交付金	42,562	0.1	42,562	0.2	軽自動車税	73,188	0.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	417,008	2.7	-	
自動車税環境性能割交付金	14,908	0.0	14,908	0.1	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	247,907	0.7	247,907	1.4	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	98,395	0.3	98,395	0.6	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	7,233	0.0	7,233	0.0	目的税	1,268,663	8.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,058	0.0	1,058	0.0	法定目的税	1,268,663	8.1	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	141,221	0.4	141,221	0.8	入湯税	-	-	-	
地方交付税	801,381	2.4	561,653	3.2	事業所税	-	-	-	
普通交付税	561,653	1.7	561,653	3.2	都市計画税	1,268,663	8.1	-	
特別交付税	239,672	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	56	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	18,633,580	54.7	17,125,189	98.1	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	8,592	0.0	8,592	0.0	合計	15,691,691	100.0	57,269	
分担金・負担金	310,068	0.9	-	-					
使用料	337,814	1.0	81,634	0.5					
手数料	407,778	1.2	-	-					
国庫支出金	5,216,534	15.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	231,409	0.7	231,409	1.3					
都道府県支出金	5,837,080	17.2	-	-					
財産収入	130,583	0.4	8,933	0.1					
寄附金	7,002	0.0	-	-					
繰入金	25,844	0.1	-	-					
繰越金	946,067	2.8	-	-					
諸収入	229,920	0.7	22	0.0					
地方債	1,712,690	5.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	669,790	2.0	-	-					
歳入合計	34,034,961	100.0	17,455,779	100.0					

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.6	99.1
(%)	年	99.5	98.9
		99.7	98.7
		99.5	98.9
		99.9	98.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,531,045	実質収支	-
病院	702,685	再差引収支	-587,144
下水道	350,000	加入世帯数(世帯)	10,945
上水道	-	被保険者数(人)	16,901
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	960,135	1人当り	90
その他	1,518,225	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	288

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	307,446	0.9	-	306,740	
総務費	2,975,464	9.0	119,436	2,549,767	
民生費	15,034,505	45.6	479,046	7,024,739	
衛生費	2,878,977	8.7	-	1,610,281	
労働費	103,492	0.3	-	89,225	
農林水産業費	69,531	0.2	-	55,074	
商工費	368,449	1.1	-	294,019	
土木費	3,216,736	9.7	1,786,489	2,159,741	
消防費	1,184,397	3.6	117,469	1,024,739	
教育費	4,860,197	14.7	1,794,946	2,863,249	
災害復旧費	64,643	0.2	-	26,230	
公債費	1,942,270	5.9	-	1,871,223	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,006,107	100.0	4,297,386	19,875,027	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	17,196,146	52.1	9,903,780	9,882,431	54.5	
人件費	5,177,686	15.7	4,873,841	4,854,992	26.8	
うち職員給	3,354,152	10.2	3,165,303	-	-	
扶助費	10,076,190	30.5	3,158,716	3,156,216	17.4	
公債費	1,942,270	5.9	1,871,223	1,871,223	10.3	
元利償還金	1,942,262	5.9	1,871,215	1,871,215	10.3	
内	うち元金	1,809,681	5.5	1,743,131	1,743,131	9.6
訳	うち利子	132,581	0.4	128,084	128,084	0.7
	一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
その他の経費	11,447,932	34.7	8,586,300	6,633,093	36.6	
物件費	5,172,880	15.7	3,976,461	3,526,621	19.5	
維持補修費	107,643	0.3	90,396	90,396	0.5	
補助費等	3,473,785	10.5	2,125,750	1,484,036	8.2	
うち一部事務組合負担金	679,554	2.1	376,478	337,847	1.9	
繰出金	2,478,360	7.5	2,181,194	1,532,040	8.5	
積立金	215,264	0.7	212,499	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	4,362,029	13.2	1,384,947	-	-	
うち人件費	152,276	0.5	138,812	-	-	
普通建設事業費	4,297,386	13.0	1,358,717	-	-	
うち補助	607,449	1.8	46,970	-	-	
うち単独	3,689,937	11.2	1,311,747	-	-	
災害復旧事業費	64,643	0.2	26,230	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	33,006,107	100.0	19,875,027	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地区画整理事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 東京たま広域資源循環組合, 南多摩斎場組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include いなぎグリーンウエルネス財団, 稲城市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

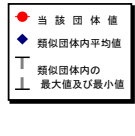
Table with 5 columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

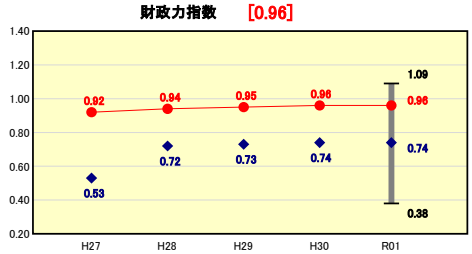
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	91,540	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	90,092	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.97	km ²	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	34,034,961	千円	将来負担比率	32.8	%
歳出総額	33,006,107	千円			
実質収支	974,466	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	17,574,142	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
地方債現在高	24,026,219	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

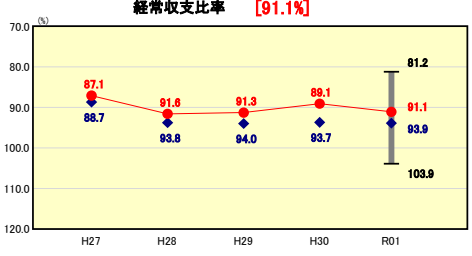


類似団体内順位 9/98 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

財政力指数の分析欄

令和元年度は市町村民税所得割の増により基準財政収入額が増となったことや、公債費の減による基準財政需要額の減により単年度の指数は0.003ポイントの増となったが、3箇年平均では前年度と同指数となった。今後も人口の増加に伴い、基準財政収入額、基準財政需要額ともに増傾向が見込まれるが、引き続き市税収納率の向上を図り、市税収入の確保に努めるとともに、働き方改革を推進することによる適正な人員配置等により、歳入確保及び歳出抑制に努める。

財政構造の弾力性

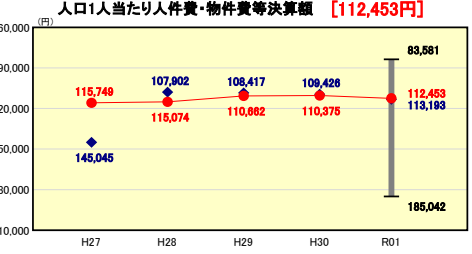


類似団体内順位 18/98 全国平均 93.6 東京都平均 92.0

経常収支比率の分析欄

歳入の経常一般財源においては、地方消費税交付金等の税連動交付金が減となったが、地方税や地方特例交付金が増となったため、総額としては増となった。一方、歳出の経常的経費充当一般財源においては、人件費や繰入金等が増となったことにより増となった。歳入歳出ともに増となったが、歳出増を上回ったため、2ポイントの増となった。今後も、事務事業の見直しをさらに進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

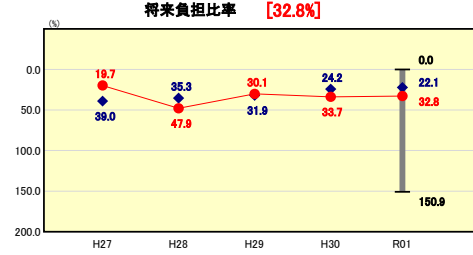


類似団体内順位 53/98 全国平均 135,880 東京都平均 128,464

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和元年度は、公立保育園の民営化に伴う引継ぎ保育等委託料やシステム開発委託料による物件費の増が影響し前年度比で増となったが、類似団体の平均を4年ぶりに下回る結果となった。今後も、働き方改革を推進することによる適正な人員配置や事務事業評価に基づく事務事業の見直し等により、人件費・物件費等の適正化に努める。

将来負担の状況

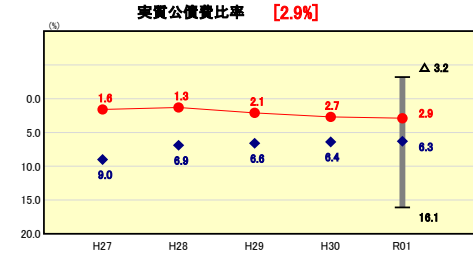


類似団体内順位 47/98 全国平均 27.4 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

令和元年度は、前年度と比べて0.9ポイント減となったが、全国平均及び類似団体平均を以前上回っている。その要因としては、市が負担すべき企業債の額は着実に減少し、充当可能基金も増となっているが、学校買取費等により地方債現在高が大きいことによる。今後も引き続き、適債事業を見極め、将来負担の軽減に努める。

公債費負担の状況

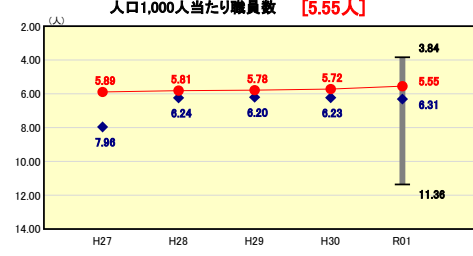


類似団体内順位 21/98 全国平均 5.8 東京都平均 2.3

実質公債費比率の分析欄

令和元年度は、前年度と比べて0.2ポイント増となり、全国平均及び類似団体平均を下回った。その要因としては、元利償還金の額は減となったが、下水道事業の地方公営企業法の一部適用に伴い、純元利償還金算入額が増したことによる公営企業債に係る繰入金が増となったため等による。今後も適債事業を見極めることにより、義務的経費である公債費を極力抑制するよう努める。

定員管理の状況

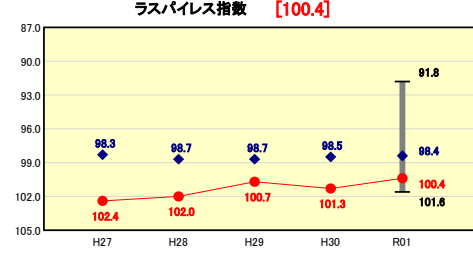


類似団体内順位 25/98 全国平均 8.03 東京都平均 5.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和元年度は、前年度より0.17人減となり、全国市平均を2.48人下回り、類似団体平均と比べても下回った。今後も民間委託の推進や事務事業の見直し等により、簡素で効率的な執行体制の構築に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 67/98 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

令和元年度は、前年度より0.9減となり、過去5年で最も低い水準となった。今後も東京都水準を上限として目標設定し、給与水準の適正化に努める。

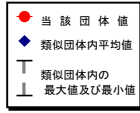
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

東京都稲城市

経常収支比率の分析

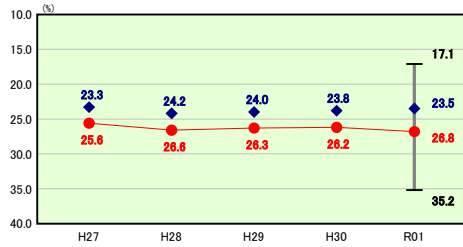
人口	91,540	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	90,092	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.97	km ²	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	34,034,961	千円	将来負担比率	32.8	%
歳出総額	33,006,107	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-3 H29 II-3	
実質収支	974,466	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	17,574,142	千円			
地方債現在高	24,026,219	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

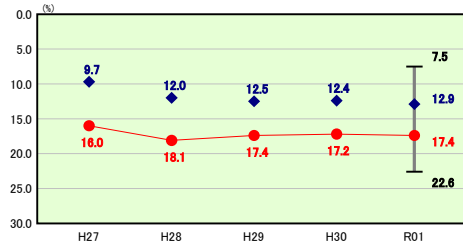
類似団体内順位 72/86 全国平均 25.6 東京都平均 23.0



人件費の分析欄
 令和元年度は、一般職給料や時間外勤務手当の増等により、前年度と比べて0.6ポイントの増となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。
 今後も働き方改革を推進することによる適正な人員配置等の行政改革を進め、人件費を抑えるよう努める。

扶助費

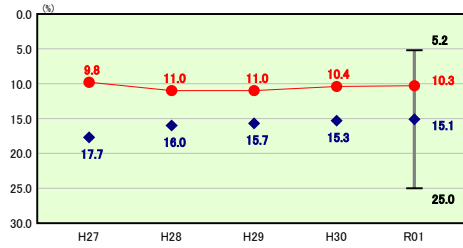
類似団体内順位 78/86 全国平均 13.1 東京都平均 16.4



扶助費の分析欄
 令和元年度は、障害福祉費をはじめとする社会福祉費や児童福祉費の増のため前年度と比べて0.2ポイントの増となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。その要因としては、子育て世代である比較的若い年齢層の世帯が多いこと等が挙げられ、今後も扶助費の増が見込まれるが、施設及び施策の充実を図りつつ、特定財源の確保等に努める。

公債費

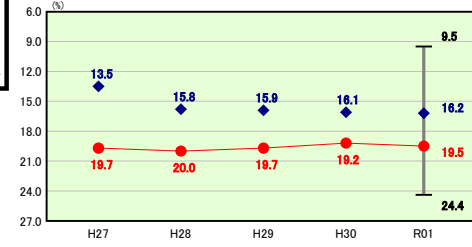
類似団体内順位 11/86 全国平均 16.5 東京都平均 9.2



公債費の分析欄
 令和元年度は、臨時財政対策債や学校買取費等の一部完済により元利償還金が減となったため、経常収支比率としては前年度と比べて0.1ポイントの減となった。
 全国平均及び類似団体平均と比べると低い水準にあるが、東京都平均を1.1ポイント上回るため、今後も適債事業を見極めることにより、起債を極力抑制するよう努める。

物件費

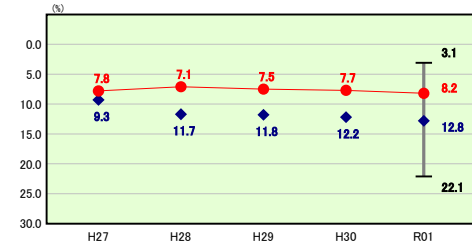
類似団体内順位 72/86 全国平均 15.0 東京都平均 19.0



物件費の分析欄
 令和元年度は、指定ごみ収集袋の購入費及び小中学校パソコン機器賃借料の増等により、前年度と比べて0.3ポイントの増となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。当市では、かねてからPFI方式による図書館及び文化センターの運営や、指定管理者制度の導入などを進めており、外部委託の推進により物件費は増加しているが、トータルコストとしては下がっている。

補助費等

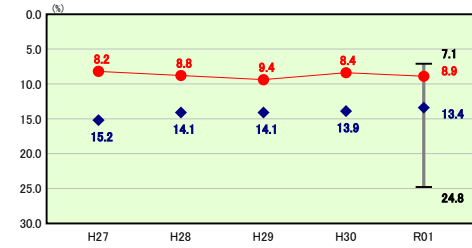
類似団体内順位 10/86 全国平均 10.3 東京都平均 10.6



補助費等の分析欄
 令和元年度は、私立幼稚園就園奨励費等補助金、企業誘致奨励金及び下水道事業会計負担金及び補助金の増等により、前年度と比べて0.5ポイントの増となったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。今後も各種団体への負担金及び補助金の適正化等に努める。

その他

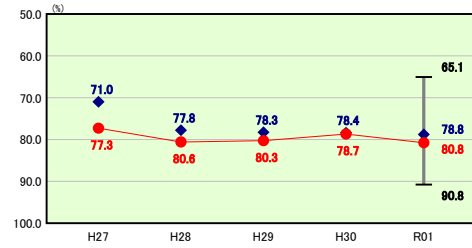
類似団体内順位 3/86 全国平均 13.1 東京都平均 13.8



その他の分析欄
 令和元年度は、前年度と比べて0.5ポイントの増となったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を大きく下回った。要因としては、特別会計の運営が概ね健全であり、繰出金が抑えられていることが挙げられるが、高齢化の進展に伴い、国民健康保険事業や介護保険などの繰出金の増が見込まれるため、保険税(料)の見直し等により、適正化に努める。

公債費以外

類似団体内順位 52/86 全国平均 77.1 東京都平均 82.8



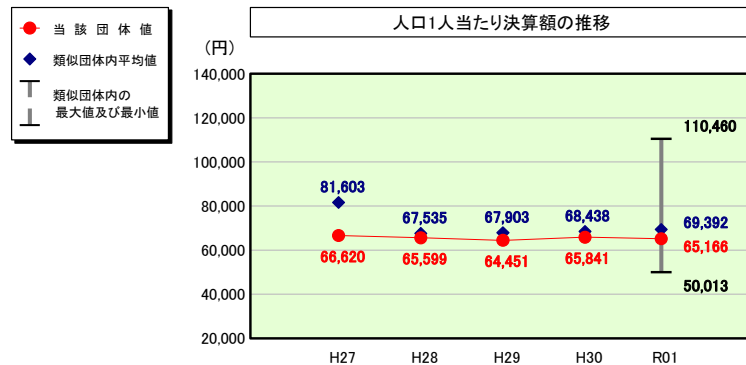
公債費以外の分析欄
 令和元年度は、維持補修費の減の一方で、人件費、繰出金、補助費等、物件費及び扶助費が増となったことにより、前年度より1.1ポイント増となった。今後も施策を充実させつつ、財政を圧迫しないような運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

東京都稲城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

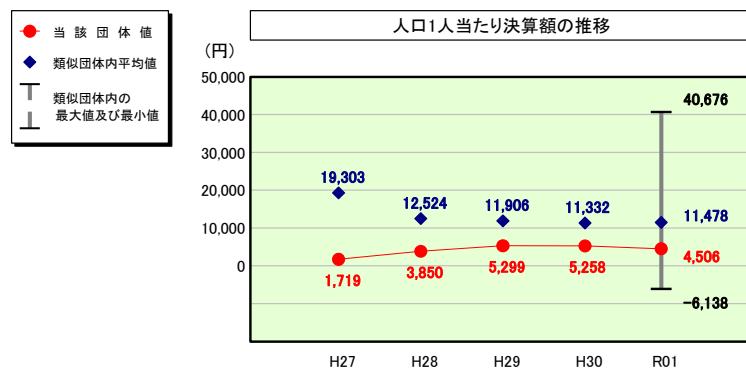
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	増減率 (%)
人件費	5,177,686	56,562	57,754	▲ 2.1
賃金 (物件費)	392,022	4,283	3,830	▲ 11.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	73,092	798	6,814	▲ 88.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	358,796	3,920	1,059	▲ 270.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	127,974	1,398	2,651	▲ 47.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	152,276	1,663	1,352	▲ 23.0
▲退職金	▲ 316,552	▲ 3,458	▲ 4,074	▲ 15.1
合計	5,965,294	65,166	69,392	▲ 6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.55	6.31	▲ 0.76
ラスパイレース指数	100.4	98.4	▲ 2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

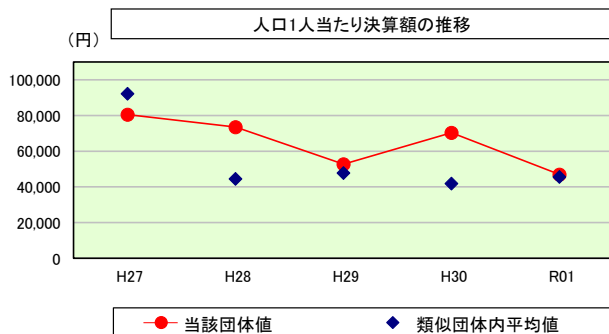


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	増減率 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,942,262	21,218	34,189	▲ 37.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	362,587	3,961	9,412	▲ 57.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	29,401	321	2,024	▲ 84.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	421,378	4,603	1,165	▲ 295.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 544,714	▲ 5,951	▲ 6,367	▲ 6.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,798,425	▲ 19,646	▲ 28,963	▲ 32.2
合計	412,489	4,506	11,478	▲ 60.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H27	7,041,742	80,513	▲ 33.1	92,247	▲ 39.2	▲ 72.3
うち単独分	5,136,726	58,732	▲ 24.1	37,204	▲ 16.9	▲ 41.0
H28	6,551,066	73,534	▲ 8.7	44,504	▲ 51.8	▲ 43.1
うち単独分	5,686,226	63,826	▲ 8.7	25,876	▲ 30.4	▲ 39.1
H29	4,741,524	52,733	▲ 28.3	47,820	▲ 7.5	▲ 35.8
うち単独分	4,009,728	44,595	▲ 30.1	25,855	▲ 0.1	▲ 30.0
H30	6,372,892	70,353	▲ 33.4	41,934	▲ 12.3	▲ 45.7
うち単独分	5,366,615	59,244	▲ 32.8	23,352	▲ 9.7	▲ 42.5
R01	4,297,386	46,945	▲ 33.3	45,588	▲ 8.7	▲ 42.0
うち単独分	3,689,937	40,310	▲ 32.0	24,150	▲ 3.4	▲ 35.4
過去5年間平均	5,800,922	64,816	▲ 14.0	54,419	▲ 1.7	▲ 12.3
うち単独分	4,777,846	53,341	▲ 8.9	27,287	▲ 4.0	▲ 4.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

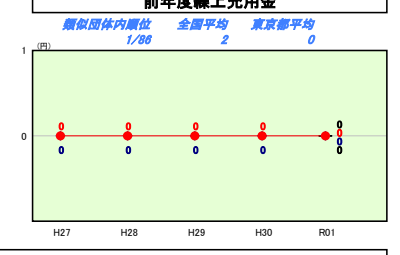
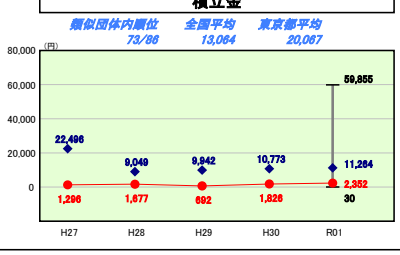
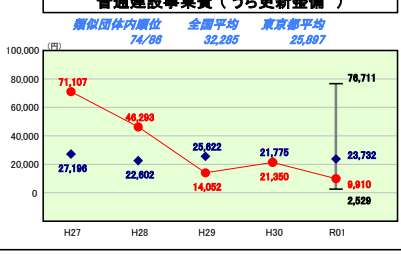
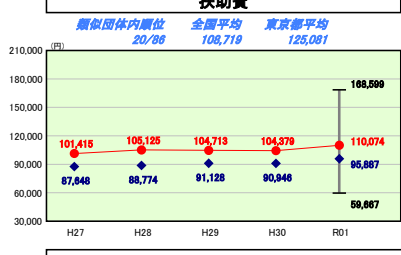
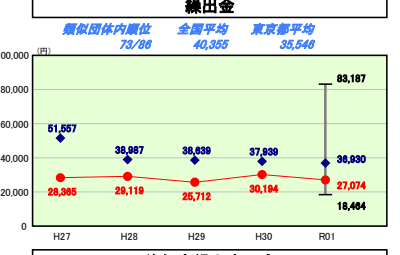
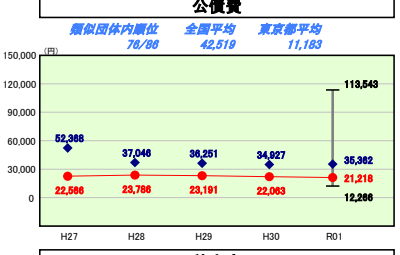
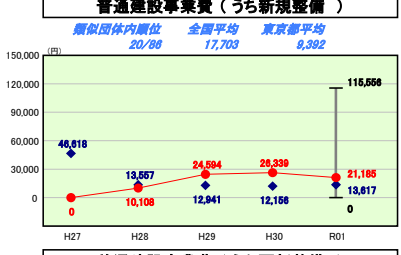
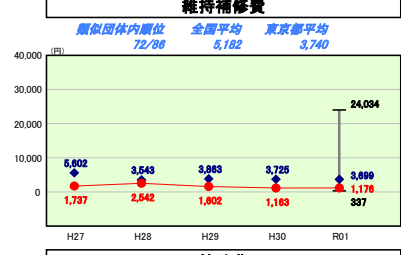
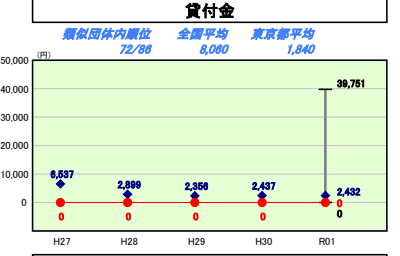
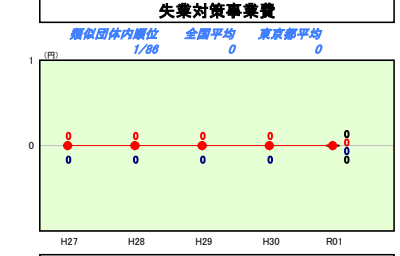
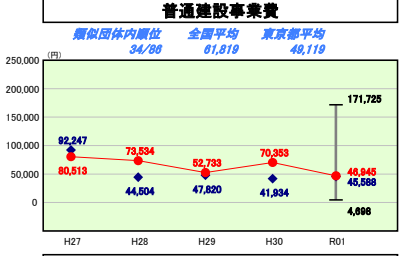
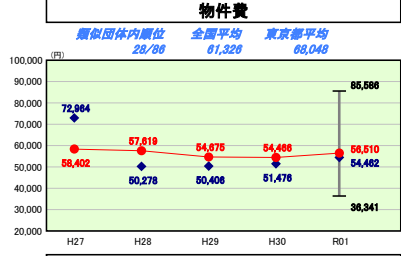
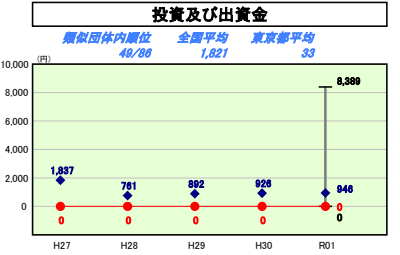
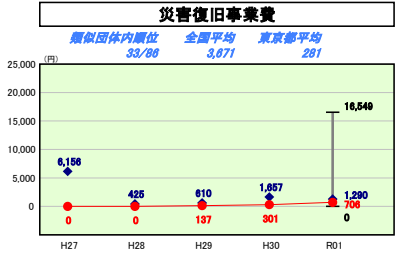
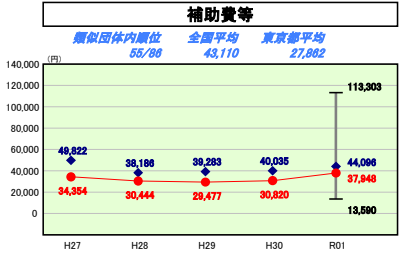
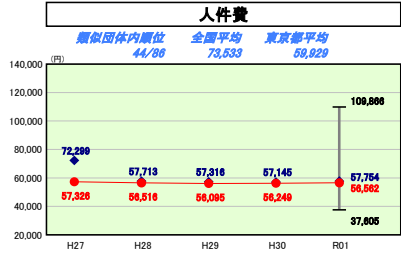
令和元年度

東京都稲城市

人口	91,540人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	90,082人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.97k㎡	実質公債費比率	2.9%
歳入総額	34,034,961千円	将来負担比率	32.8%
歳出総額	33,006,107千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-3 H29 II-3
実質収支	974,466千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	17,574,142千円		
地方債現在高	24,026,219千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり360,565円となり、前年度より11,250円の減となった。(平成30年度住民一人当たり371,185円)
 扶助費は、子育て世代である比較的若い年齢層の世帯が多いこと等による児童福祉費の増や、障害福祉費とはじめる社会福祉費等の増により前年度から増となり、全国平均及び類似団体平均を上回った。
 普通建設事業費は、第三中学校大規模改修工事や第一調理場の建替移転に伴う用地買収費等の減により前年度を下回った、全国平均、東京都平均を下回った。
 物件費は、公立保育園の民営化に伴う引継ぎ保育等委託料やシステム開発委託料の増等により、前年度から増となり、類似団体平均を上回った。
 繰出金は、特別会計の運営が概ね健全であることや下水道事業が地方公営企業法適用となったことによる補助費等への振り替えや国民健康保険事業の繰出金の減等により、前年度から減となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

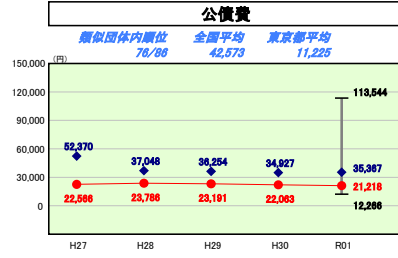
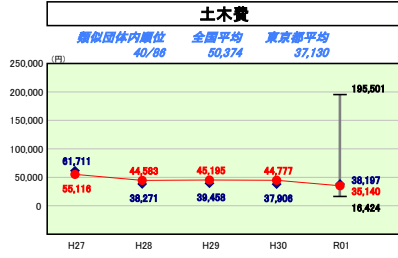
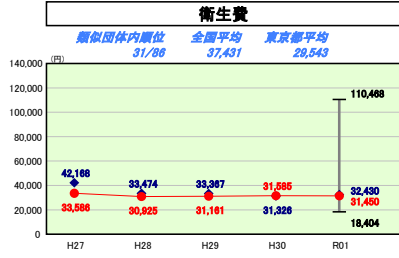
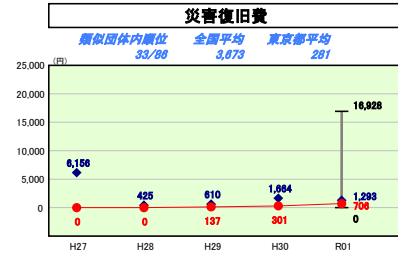
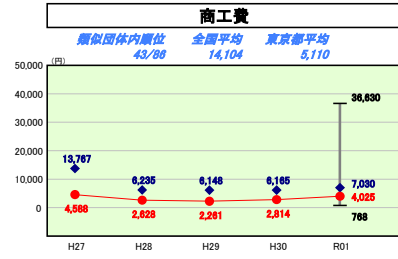
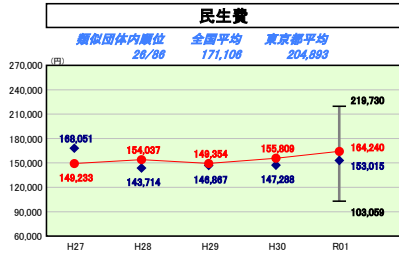
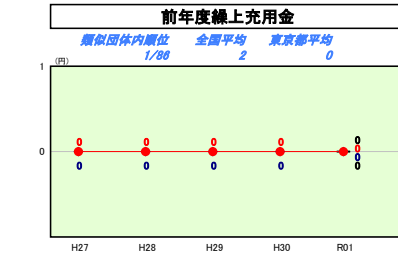
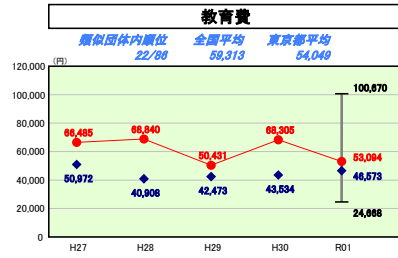
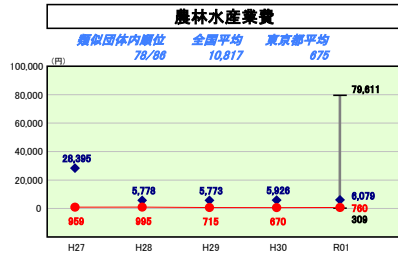
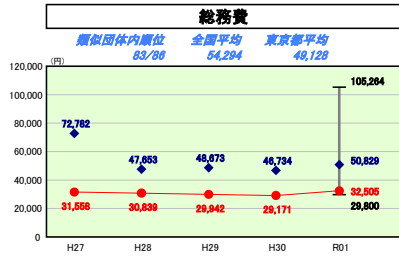
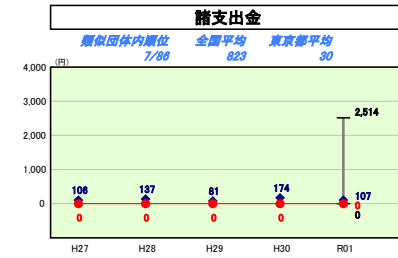
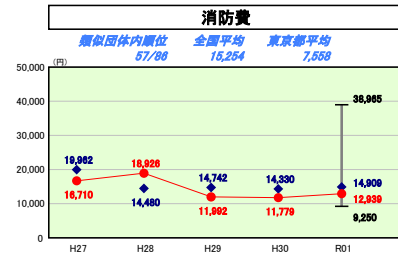
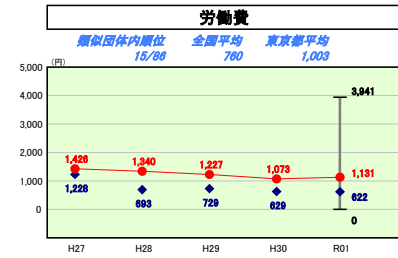
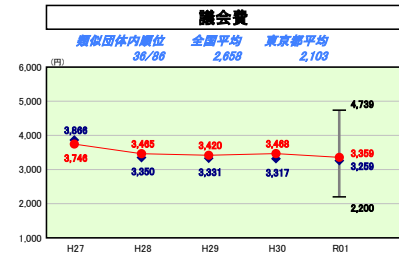
令和元年度

東京都稲城市

人口	91,540人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	90,082人(R2.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	17.97km ²	実収公債費比率	2.9%
歳入総額	34,034,961千円	将来負担比率	32.8%
歳出総額	33,006,107千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-3 H29 II-3
実収収支	974,466千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	17,574,142千円		
地方債現在高	24,026,219千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



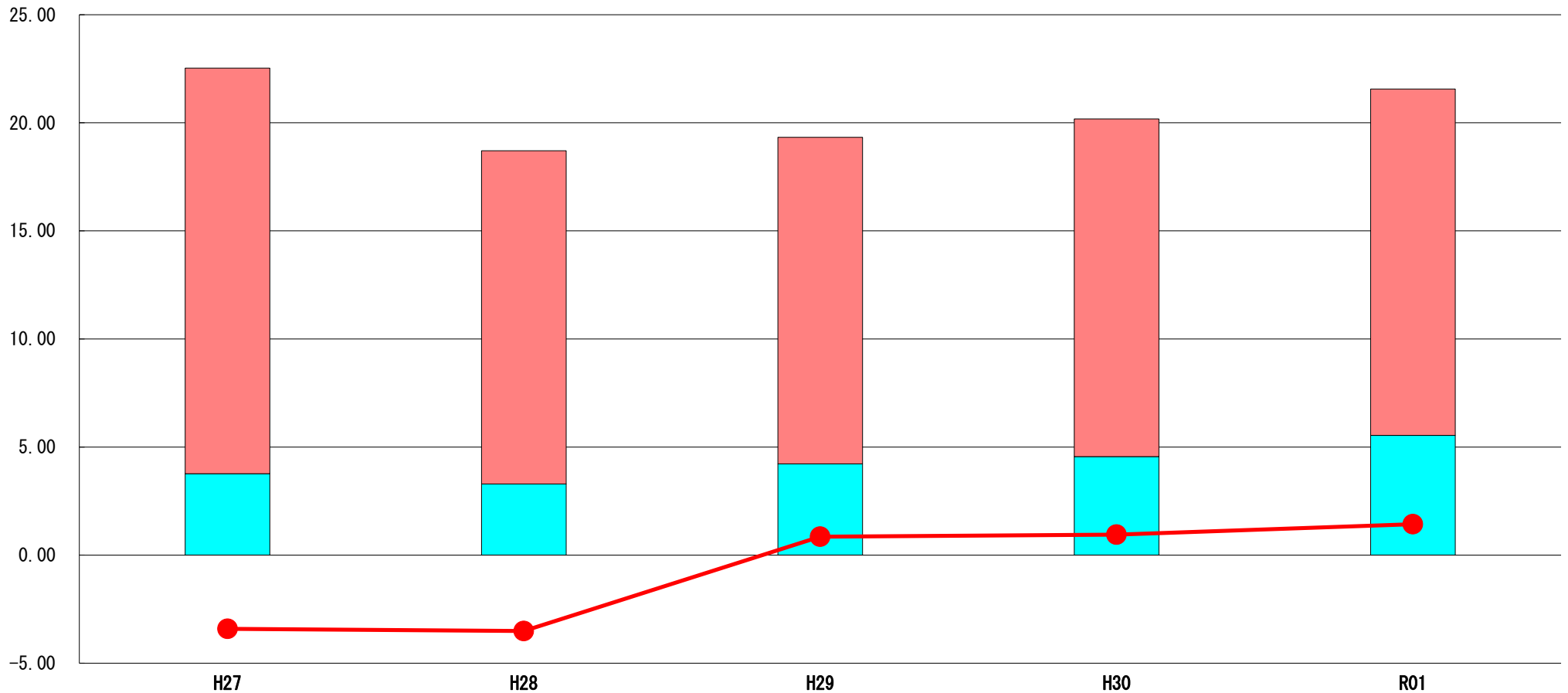
目的別歳出の分析
 民生費は、待機児童対策に係る取組みによる児童福祉費や障害福祉費をはじめとする社会福祉費の増により前年度を上回り、類似団体平均を上回った。
 土木費は、都市基盤整備として区画整理事業を行っているが、その進捗状況等の影響により前年度から減となり、東京都平均及び類似団体平均を下回った。
 教育費は、第三中学校大規模改修等工事や第一調理場の建替移転に伴う用地買収費の減等により前年度を下回り、全国平均、東京都平均を下回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

東京都稲城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		18.76	15.42	15.11	15.62	16.02
 実質収支額		3.77	3.29	4.22	4.56	5.54
 実質単年度収支		▲ 3.41	▲ 3.51	0.85	0.95	1.43

分析欄

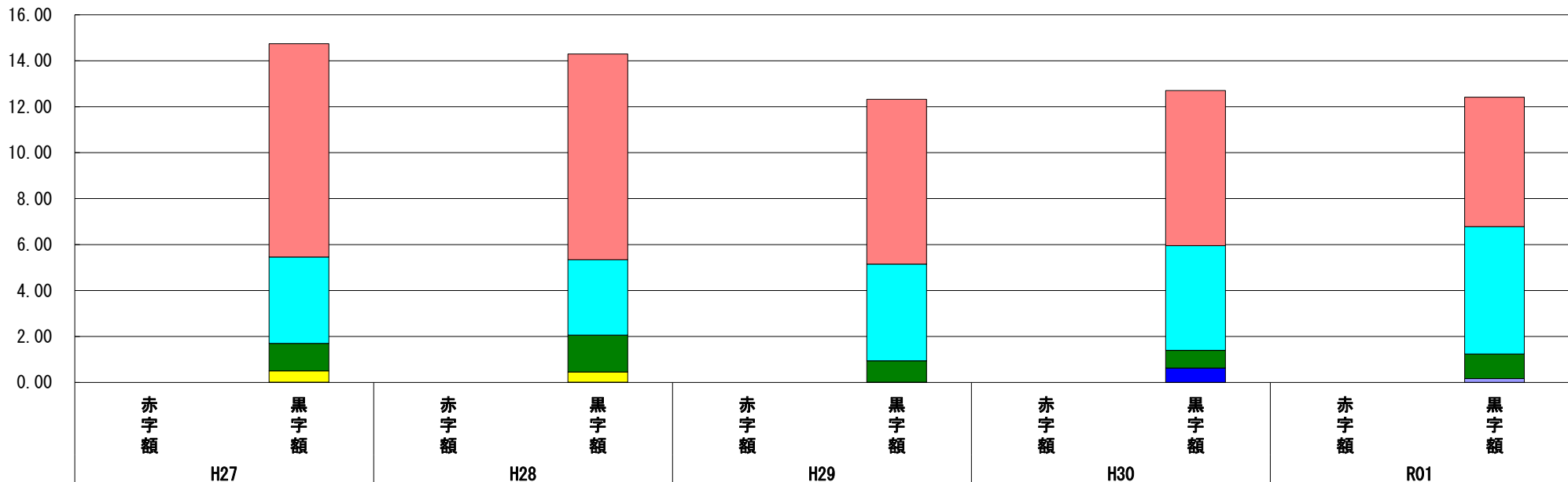
実質単年度収支は、財政調整基金の取崩額の減等により、3年連続の黒字となった。
 財政調整基金残高は、近年積立額が取崩額を上回る傾向にあり、3年連続の増となった。今後も事業費の平準化等による歳出抑制と歳入確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

東京都稲城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
病院事業会計		9.28	8.95	7.17	6.75	5.63
一般会計		3.76	3.28	4.21	4.55	5.54
介護保険特別会計		1.20	1.60	0.93	0.77	1.07
下水道事業会計		-	-	-	-	0.17
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計		0.49	0.45	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.01	0.63	-

分析欄

下水道事業会計は、令和元年度から地方公営企業法適用となって初の決算であったが黒字となった。
 病院事業会計は、診療報酬改定の影響等による黒字額の減により黒字幅が縮小したが、平成29年3月に策定した「第三次稲城市立病院改革プラン」による経営改善に努める。
 一般会計等及び全公営企業会計等において実質赤字は発生しなかったが、今後も全会計を通じて健全な財政運営を維持できるよう歳入確保と歳出抑制に努める。

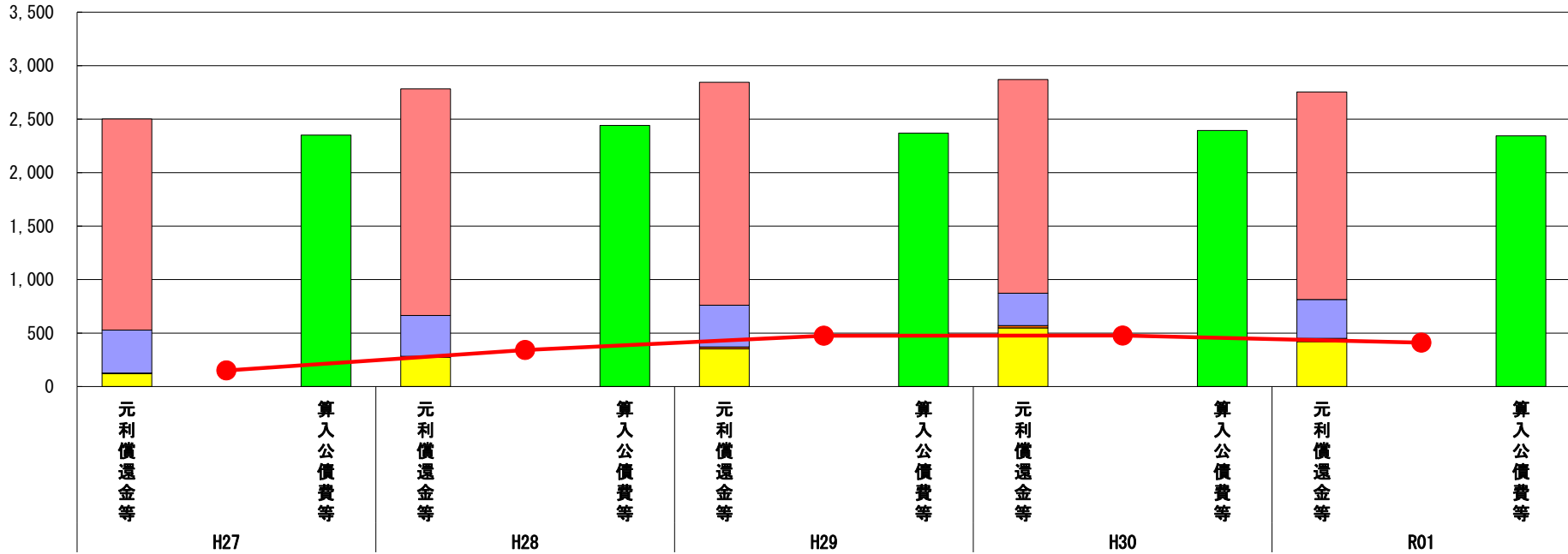
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都稲城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,973	2,119	2,085	1,999	1,942
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		402	381	390	303	363
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	9	17	21	29
	債務負担行為に基づく支出額		122	274	353	548	421
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,351	2,441	2,370	2,394	2,344
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		150	342	475	477	411

分析欄

元利償還金は、臨時財政対策債や学校買取費等の一部完済により、前年度と比べて減となった。
 また、債務負担行為に基づく支出額は、PFI事業（債務負担行為に係るもの）に都道府県支出金を充当したことで公債費に準ずる債務負担行為が減となったことなどにより、前年度と比べて減となった。
 今後も適債事業を見極めることにより、義務的経費である公債費を抑制するよう努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

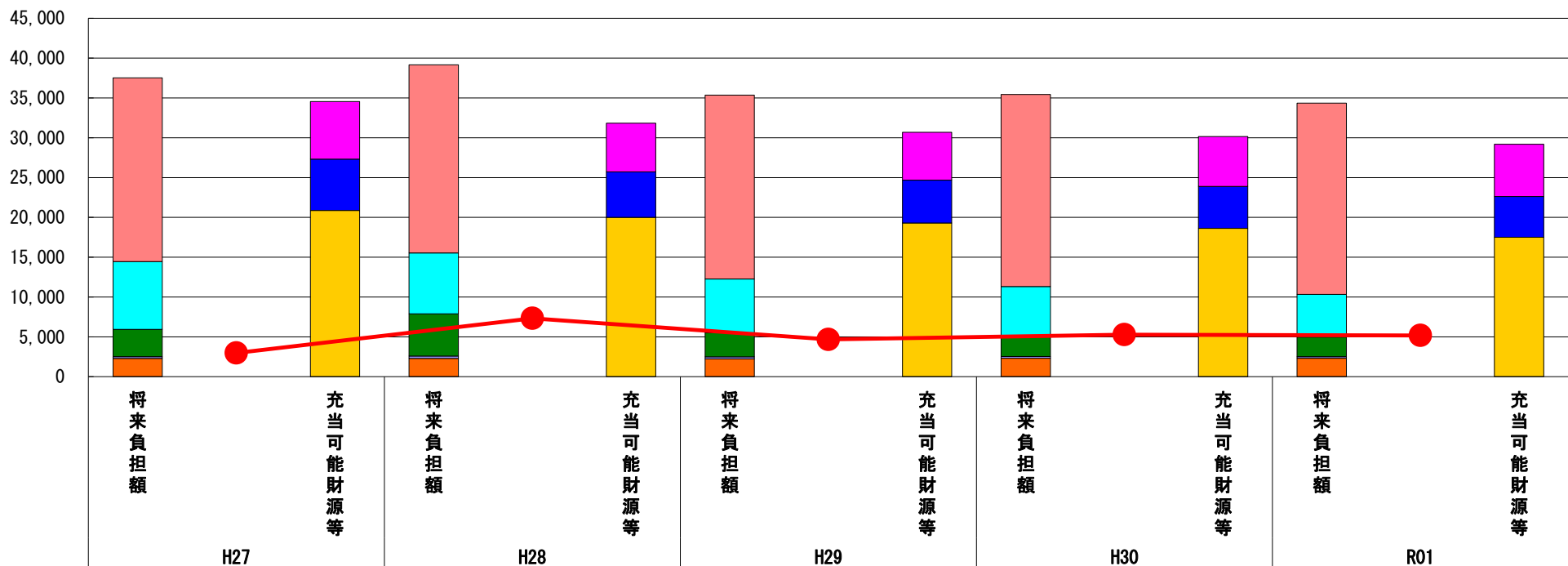
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都稲城市

(百万円)



(百万円)

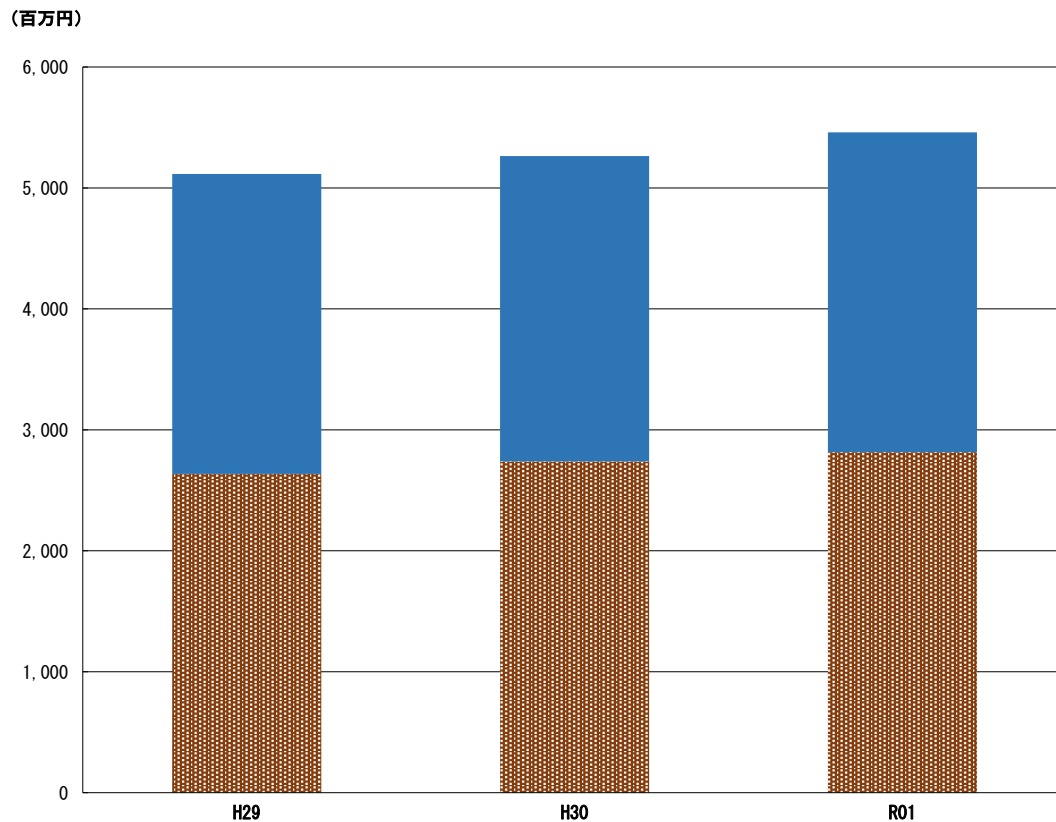
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		23,061	23,617	23,084	24,123	24,026
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,512	7,643	6,770	6,122	5,354
	公営企業債等繰入見込額		3,436	5,307	3,016	2,660	2,462
	組合等負担等見込額		207	287	254	227	199
	退職手当負担見込額		2,299	2,302	2,229	2,305	2,316
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,225	6,110	6,002	6,266	6,563
	充当可能特定歳入		6,442	5,713	5,370	5,267	5,123
	基準財政需要額算入見込額		20,874	20,014	19,303	18,627	17,496
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,975	7,320	4,677	5,279	5,175

分析欄

新しい小学校の建設事業やその他の都市基盤整備に伴う起債等により、平成24年度から将来負担比率の数値が発生している。
病院事業会計の経常利益があったことによる公営企業債等繰入見込額の減や、一部完済による学校買取費（五省協定）の減による債務負担行為に基づく支出予定額が減となったこと等により、将来負担比率（分子）は減となった。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,635	2,739	2,815
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		2,481	2,525	2,644
公共施設整備基金		1,336	1,358	1,474
緑化推進基金		981	1,000	1,000
長寿社会福祉基金		112	115	115
まちづくり推進事業基金		37	37	37
庁舎建設基金		15	15	15
基金残高合計		5,117	5,264	5,459

令和元年度

東京都稲城市

基金全体

(増減理由)

・公共施設整備基金について庁舎駐車場用地買収に充当するために17百万円を取り崩した一方で、1億33百万円を積み立て、森林環境譲与税基金についても3百万円、財政調整基金についても79百万円を積み立てたこと等により、基金全体としては1億95百万円の増となった。

(今後の方針)

・都市基盤整備の推進、公共施設の老朽化、待機児童対策及び人口増に伴う行政需要増等に対応するため、公共施設整備基金を効果的に活用していく。
・緑化推進基金については、平成30年度に目標額の10億円に達したことから効果的に活用していく。

財政調整基金

(増減理由)

・過年度に収入し財政調整基金に積み立てた指定寄附金を寄附目的の事業に充当するため等に3百万円を取り崩した一方で、決算剰余金等を79百万円積み立てたため、前年度と比べて76百万円の増となった。

(今後の方針)

・経済変動による減収や災害時などの急な財政支出が必要となるときに備えるため、標準財政規模の10%以上を確保するよう努めていく。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

・公共施設整備基金：公共施設の整備
・庁舎建設基金：庁舎の建設
・都市計画事業資金積立基金：都市計画事業
・緑化推進基金：緑化の推進を図る事業
・まちづくり推進事業基金：まちづくりを推進するための事業
・長寿社会福祉基金：長寿社会に備えて在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の活性化等
・森林環境譲与税基金：森林の整備及びその促進に関する施策

(増減理由)

・公共施設整備基金：庁舎駐車場用地買収に充当するために17百万円を取り崩した一方で、公園駐車場の収益等で1億33百万円を積み立てたことにより1億16百万円の増。

・森林環境譲与税基金：譲与額全額を積み立てたことによる増

(今後の方針)

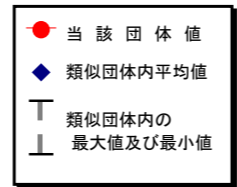
・公共施設整備基金：公園駐車場の収益分については、今後公園及び駐車場の整備更新等の費用に充てていく。その他については、都市基盤整備の推進、公共施設の老朽化等に対応するため、効果的に活用していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

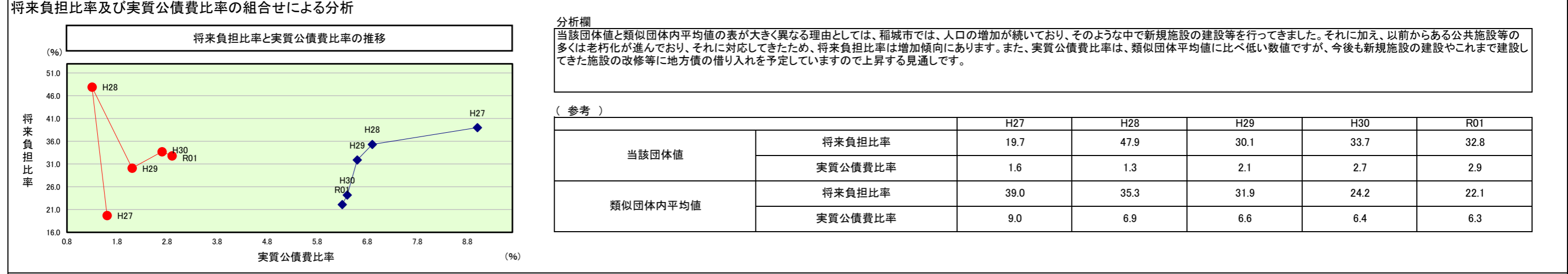
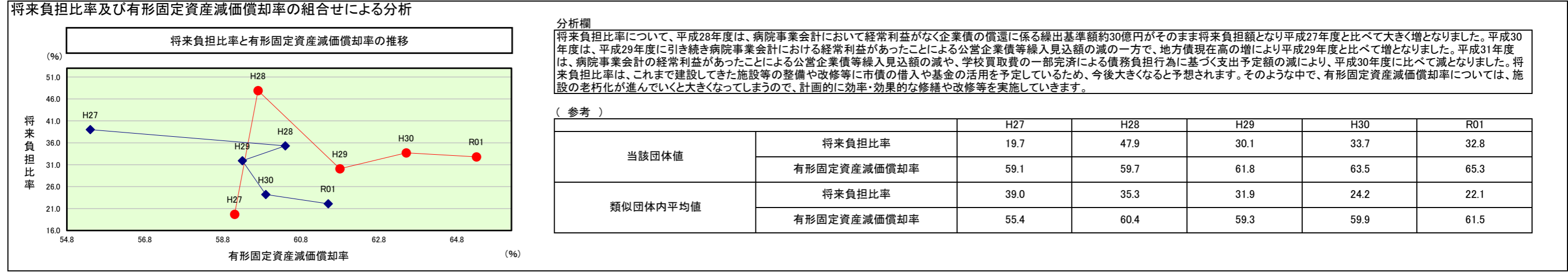
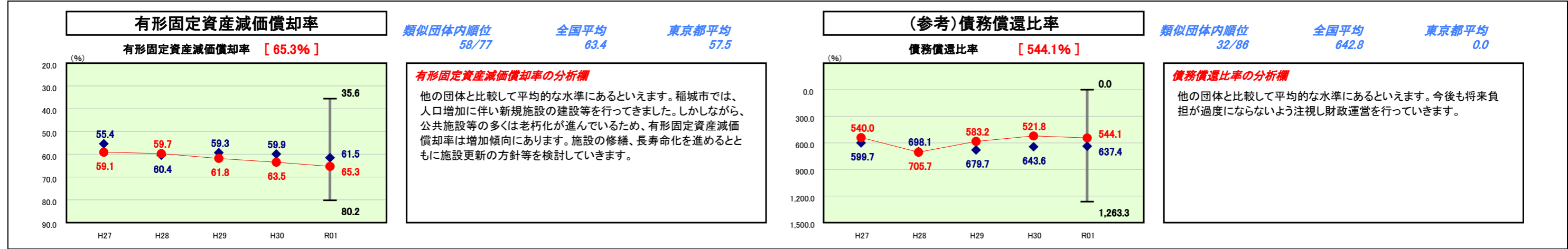
令和元年度

東京都稲城市

人口	91,540 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	90,092 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	17.97 km ²	実質公債費比率	2.9 %
歳入総額	34,034,961 千円	将来負担比率	32.8 %
歳出総額	33,006,107 千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-3 H29 II-3
実質収支	974,466 千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	17,574,142 千円		
地方債現在高	24,026,219 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

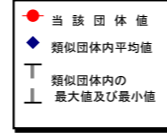


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

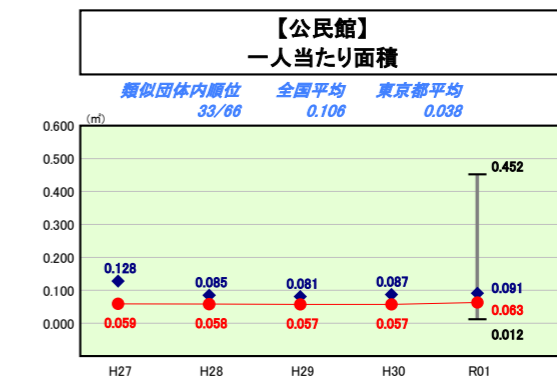
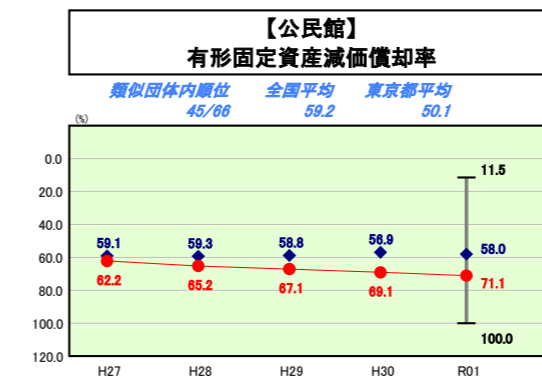
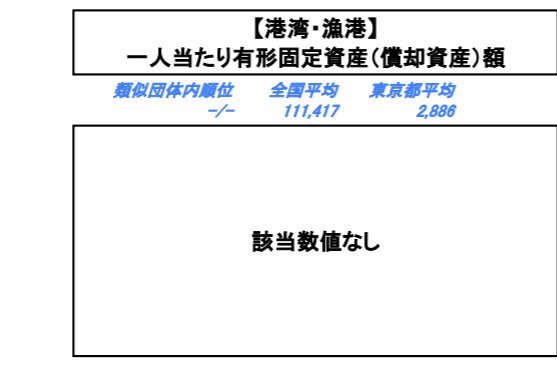
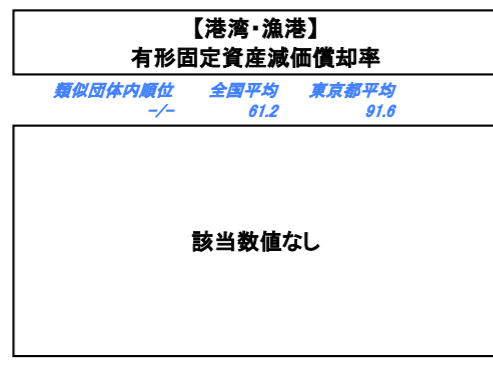
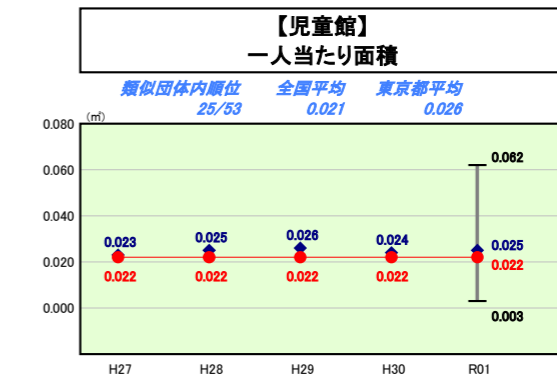
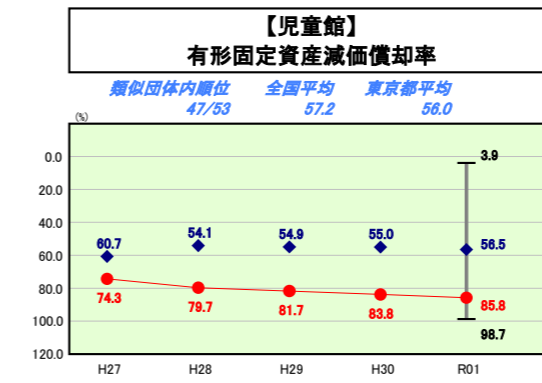
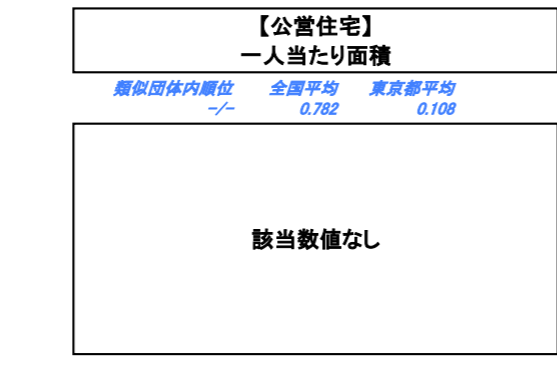
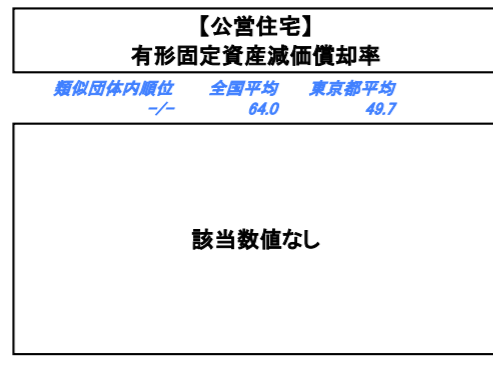
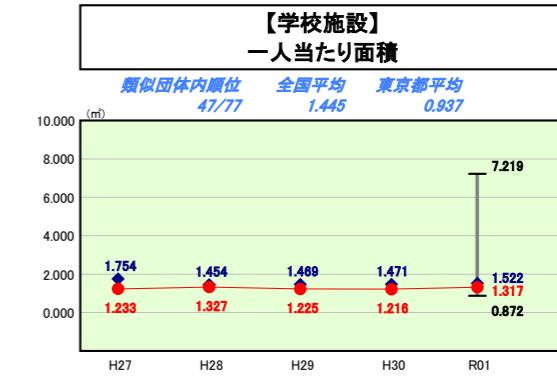
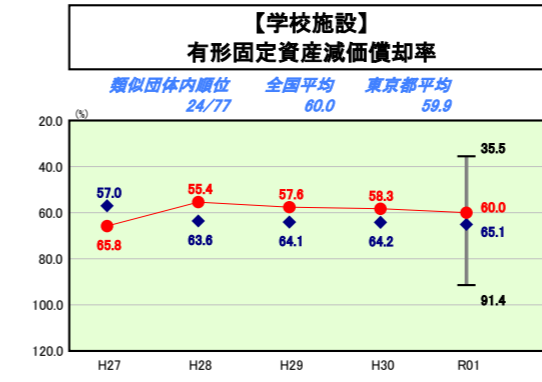
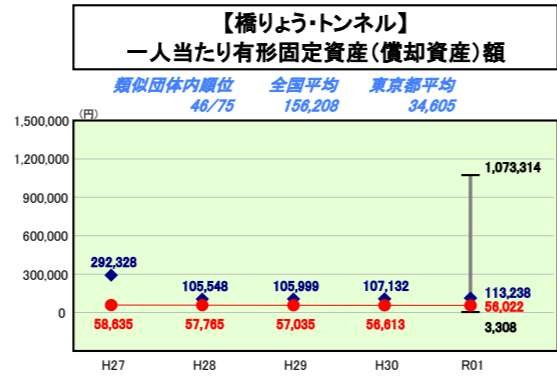
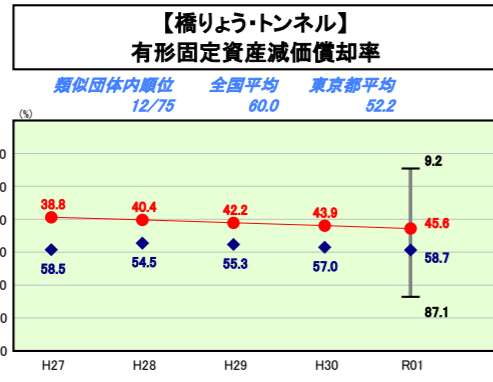
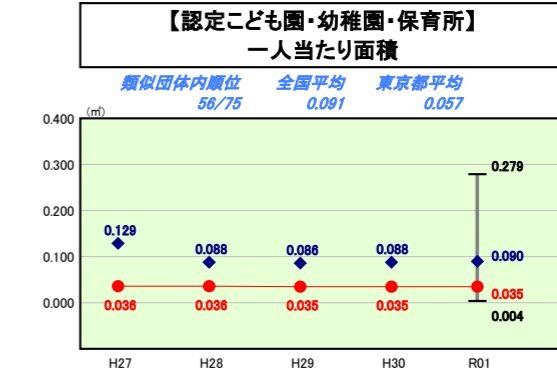
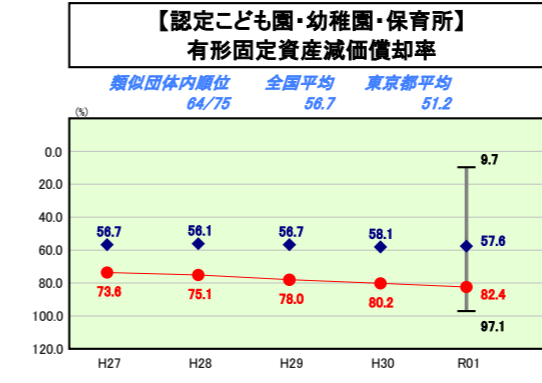
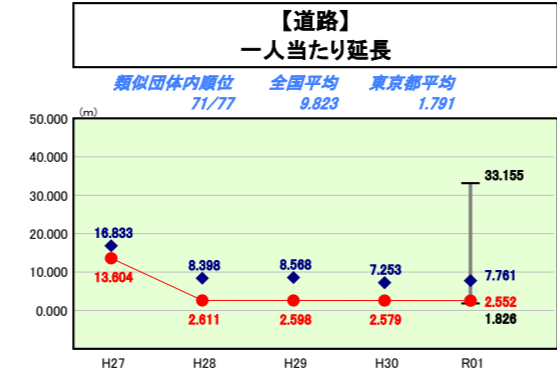
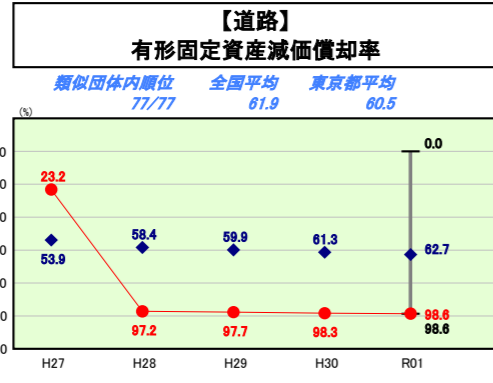
令和元年度

東京都稲城市

人口	91,540人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	90,092人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.97km ²	実質公債費比率	2.9%
歳入総額	34,034,961千円	将来負担比率	32.8%
歳出総額	33,006,107千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-3 H29 II-3
実質収支	974,466千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	17,574,142千円		
地方債現在高	24,026,219千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



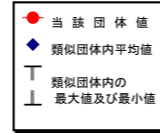
施設情報の分析補
 道路の有形固定資産減価償却率については、平成27年度までは底地の金額を含めた金額に対して有形固定資産減価償却率を算出していたが、平成28年度以降からは工作物(インフラ資産)の道路の金額のみを対象として算出しています。
 橋梁については、個別計画があるものはその方針に従い、個別計画のないものは、橋梁の重要性や劣化状況に応じて優先度をつけて改修・更新します。
 学校施設の有形固定資産減価償却率については、平成28年度に稲城第二小学校及び稲城第一中学校の大規模改修工事をおこなったこと等により平成27年度に比べ減となりました。平成30年度は稲城第三中学校の大規模改修工事をおこなったこと等、平成31年度は小・中学校の体育館に空調設備を設置したこと等により、他の施設に比べ増加の割合はやや低くなりました。今後も、計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。
 認定こども園・幼稚園・保育所、児童館及び公民館の有形固定資産減価償却率については、老朽化が進んでいるため類似団体内平均値に比べ高い数値となっています。今後も、計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

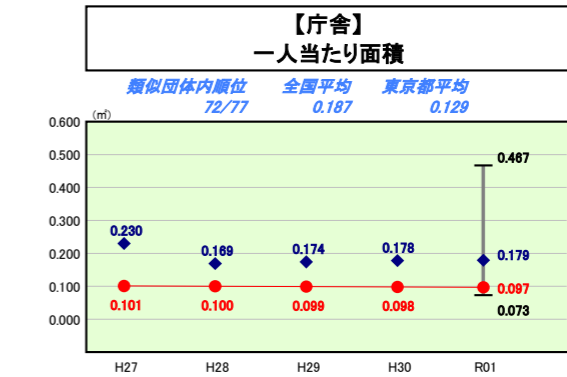
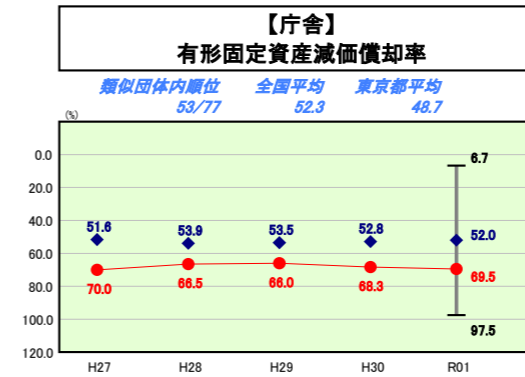
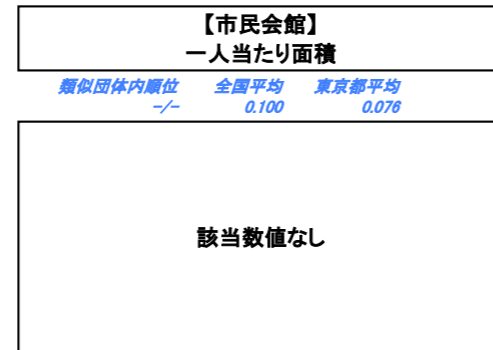
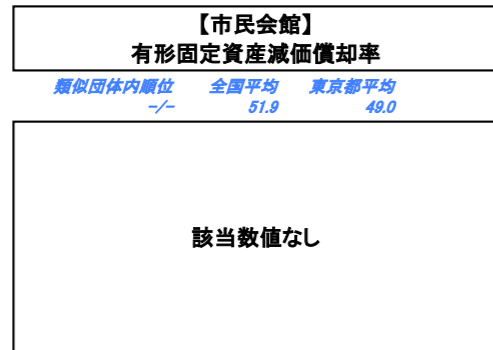
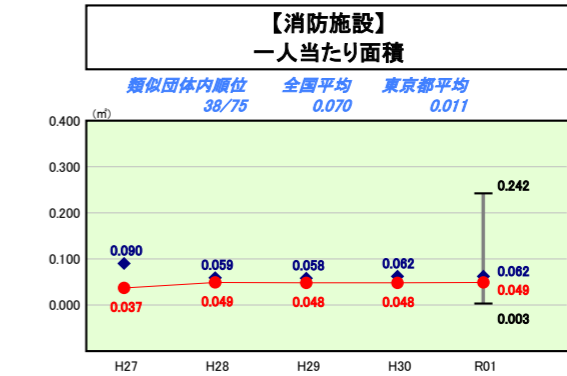
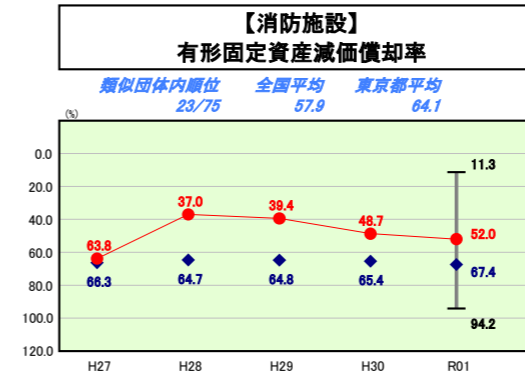
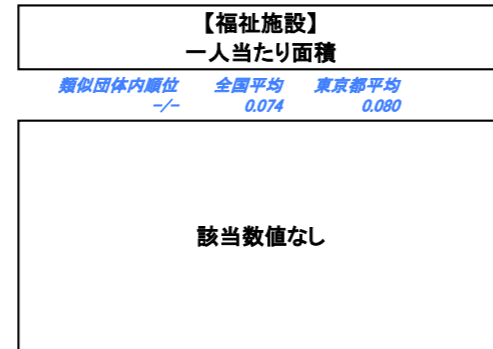
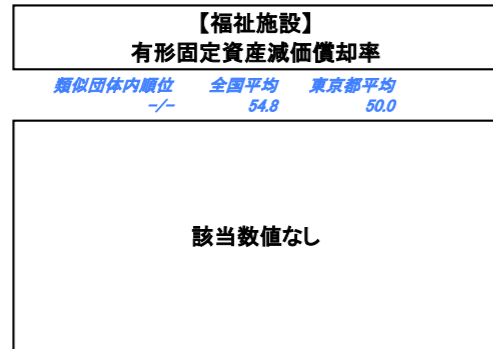
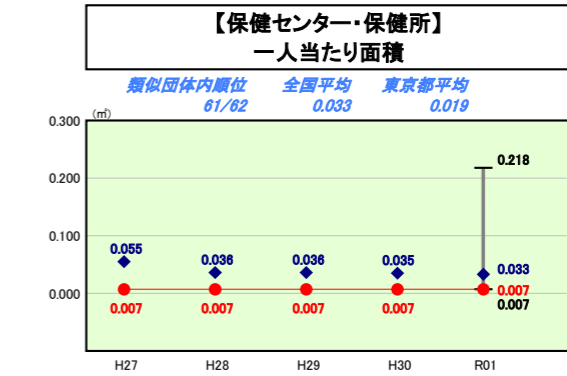
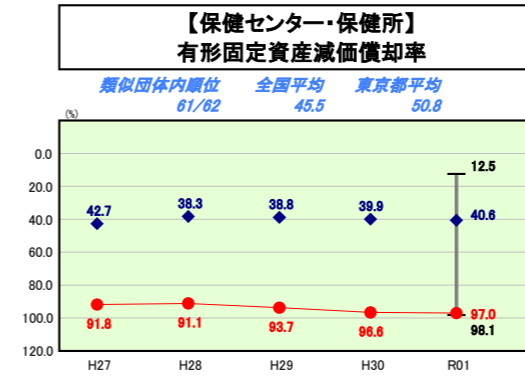
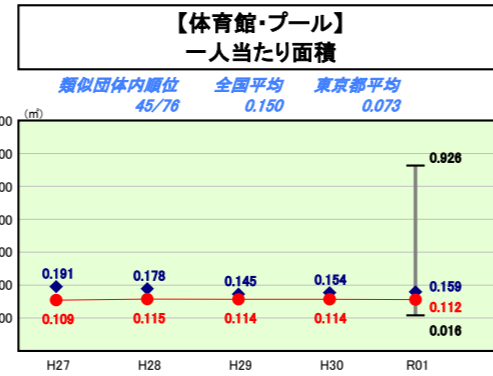
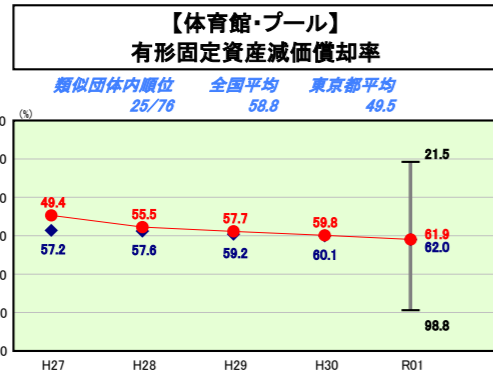
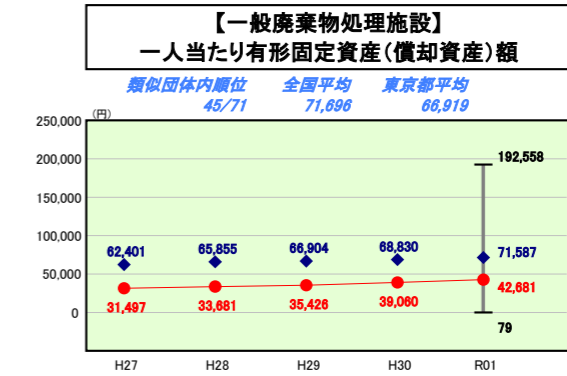
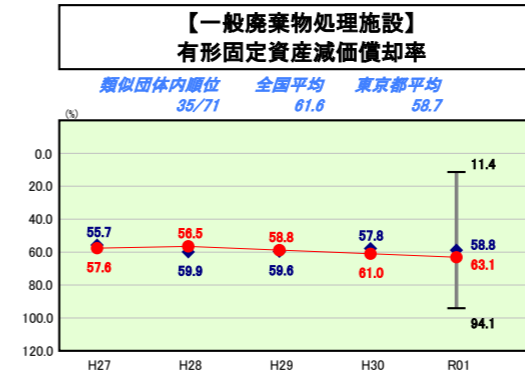
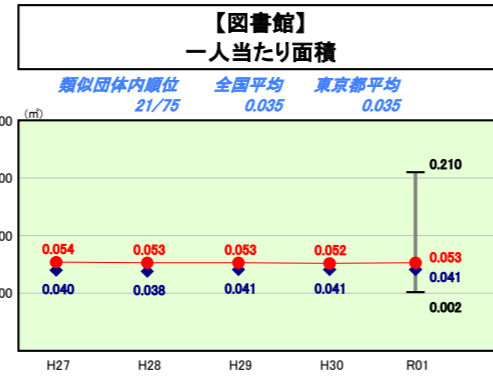
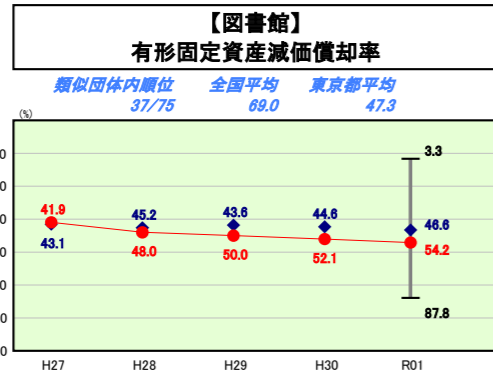
令和元年度

東京都稲城市

人口	91,540人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	90,092人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.97km ²	実質公債費比率	2.9%
歳入総額	34,034,961千円	将来負担比率	32.8%
歳出総額	33,006,107千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	974,466千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	17,574,142千円		
地方債現在高	24,026,219千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析補

図書館、体育施設及び一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率については、ほぼ平均的な水準にあるといえます。今後も、計画的に一定規模の改修や更新を行います。

保健施設の有形固定資産減価償却率については、老朽化が進んでいるため、類似団体内平均値に比べ高い数値となっています。今後も、計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。

消防施設の有形固定資産減価償却率については、平成28年度に上平尾消防出張所が開所したことにより、平成27年度に比べ減となりました。今後も、計画的に修繕などを実施し、施設の適切な維持保全を行います。

庁舎の有形固定資産減価償却率については、平成27年度までは本庁舎そのものに対して有形固定資産減価償却率を算出していましたが、平成28年度以降からは耐震補強工事等を含めて算出しています。また、平成29年度は、庁舎駐車場等整備工事を行ったことにより、平成28年度に比べ0.5ポイント減少しました。